

国立大学法人東京外国語大学の平成19年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京外国語大学は、平成18年度に改訂したグランドデザイン「地球社会化時代における教育研究の拠点大学を目指して」に基づき、世界のほぼすべての地域にわたる様々な学問分野の優れた専門家が協働して教育研究に携わっているという独自性を最大限に発揮し、学長を中心とした機動的、戦略的な大学運営に向けた取組を引き続き進めている。

業務運営については、学長特別補佐体制及び室の見直しを行い、学長を中心とした大学運営の機能を向上させる一方で、従来複数の室・会議が有していた機能を統合するなど組織の簡素化に留意した改善を図っている。

財務内容については、引き続き、基金の資金及び業務余裕資金の運用等による自己収入の増加に向けた取組や、複数年契約の締結等による経費の節減に向けた取組が着実に行われている。

その他、優良防火対象物の認定、麻疹対策、情報セキュリティ対策等、業務運営全般にわたって積極的な取組が進められており、中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

教育研究の質の向上については、学生の海外への派遣、留学生に対する支援、「TUFS グローバル・コミュニティー」形成による海外への事業展開促進等、大学の特性を踏まえた取組が展開されているほか、アジア・アフリカ言語文化研究所において、ベイルートに続き、東南アジアにおける国際的ネットワーク形成と共同研究推進等のため、マレーシア・コタキナバルに2つ目の海外拠点を設置している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 大学経営の重要事項に関し企画・調整を行うことを目的とした学長室を新たに設置し、学長室に学長、理事及び学長特別補佐からなる学長室会議を置き、各室の大学運営に関わる企画の立案と執行機能を確認することとしている。
- 大学の経営戦略機能の強化を図るため、財政企画室、人事企画室、大学運営会議及び将来構想会議を統合して、新たに経営戦略会議を設置している。
- 学長裁量経費の財源である教育研究活動活性化経費の増額を図り、役員会における意見を参考に学長の判断によって、教育研究戦略及び経営戦略に基づく重点事業、教

育研究活動に配分している。

- 大学院及び経営戦略会議において、大学院地域文化研究科の名称変更、博士後期課程の2専攻化及び学部・大学院教員組織の一元化について、平成21年度実施に向け検討を開始している。
- アジア・アフリカ言語文化研究所において、文部科学省委託事業「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」の「東南アジアのイスラーム」プロジェクトを推進し、バイルートに続く海外研究拠点として、コタキナバル・リエゾンオフィスを開設している。
- グローバルCOEプログラムの運営上の課題を検討するため、学長、副学長の他、学部、大学院及びアジア・アフリカ言語文化研究所の各部局長等から構成する「グローバルCOE運営室」を平成19年7月1日付けで研究推進室内に設置している。
- 外務省との覚書に基づき、平成20年度より学部の地域・国際講座の教員1名を在外公館へ外務省職員（大使館公使）として出向させ、外務省職員（大使館公使）1名を地域・国際講座の教員として受け入れることとしている。
- 各種業務内容を分析し、費用対効果を前提とし、平成18年度に検討を行った図書館における夜間窓口業務について、平成19年度から委託契約を開始しており、また、給与業務に関する外部委託について、平成20年度実施に向けて検討を開始している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載64事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 新たに、電話交換機設備保全、遠隔警備業務（本郷サテライト）、高圧受変電設備点検（本郷サテライト）を複数年契約とし、自家発電機の運転方法の見直しを行い、経費節減を図ったため、一般管理費比率は5.0%（対前年度比2.6%減）となっている。
- 基金の資金及び業務余裕資金について点検・評価し、短期・中期の運用を効率的に行った結果、運用利率が引き上げられたこともあり、受取利息比率は0.5%（対前年度比0.4%増）となっている。
- 財務諸表を基に、外部資金比率等各種経費の割合等を分析し、役員等に報告するとともに、分析結果を外部資金の確保や資源配分に活用している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に

人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 18 年度に整備されたデータ収集体制を維持し、収集されたデータの一部を大学情報データベースシステムに移行している。
- 大学開放・広報室について、その役割を社会連携と広報マネジメントの両者に機能特化させることとし、新たに「広報マネジメント室」と「社会連携事業室」を設置している。
- 学術機関リポジトリ「東京外国語大学学術成果コレクション」について、平成 19 年 6 月より試験公開を開始し、大学の博士学位授与論文の電子ファイル作成・登録等登録コンテンツの拡充を図り、平成 20 年 3 月に正式公開を行っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全衛生管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 施設設備点検・評価基準(平成 18 年 1 月策定)に基づき点検・評価を実施している。具体的には、研究講義棟、アジア・アフリカ言語文化研究所、留学生日本語教育センター、屋外運動場、器具庫、屋外施設、構内樹木、共同溝等の点検及び利用状況調査を行うとともに、消防・防災設備、防犯設備、安全対策、衛生環境等の点検を実施し、

不具合箇所については修繕を行っている。なお、研究講義棟の利用状況は講義室が 74 %、演習室が 67 %、研究室（共同研究室を除く）は 97 %と有効に活用されている。

- 研究講義棟の優良防火対象物認定について東京消防庁に申請を行い、東京都内の国立大学法人では初めて、優良防火対象物の認定を受けている。
- 麻疹患者の国内多発状況を踏まえ、危機管理委員会の下に、麻疹問題危機対策本部を立ち上げ、学内の患者発生状況に関する情報収集と分析を行い、その分析結果に基づき医学的管理を実践した結果、学内二次感染の発生を防いでいる。
- 情報セキュリティに関する意識を高めるため、情報セキュリティセミナーを開催するとともに、情報セキュリティ対策実施状況調査アンケートを実施し、情報セキュリティ対策の実施状況の点検・評価を行っている。
- 研究費の不正使用防止のために定められた「研究活動に関わる不正行為防止規程」、「研究活動に関わる不正行為対応マニュアル」、「競争的資金等の管理・運営に関するガイドライン」に基づき、平成 18 年度に策定した研究活動に関わる不正行為防止計画について、平成 19 年 5 月にウェブサイトの大幅な改訂を行い、さらなる周知・徹底を図っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 18 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 外国語学部において、カリキュラム委員会がすべてのカリキュラムについて整理・検討し、関連授業の体系化を進める体制を整備するとともに、2 学期の履修登録時からウェブサイト上でカリキュラムに関する要望を受け付けるシステムを構築し、学生からの希望をカリキュラム委員会に取りまとめて検討を行い、次年度以降のカリキュラム編成の参考としている。
- 4 年生全員を対象に満足度調査を実施し、現行のカリキュラム編成等に高い評価を得た反面、単位互換制度の充実度やボランティア活動への支援体制等の項目であまり高い評価を得られなかったため、今後の改善課題としている。
- 「高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成」プログラム及び「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」プログラムを活用して、大学院博士後期課程の学生 35 名を学術調査、フィールド調査等のため海外に派遣するとともに、平成 20 年度以降の地域研究隣地教育の拡充に向けた検討を開始している。
- 百周年記念教育研究振興基金及び市民聴講生の受講料収入を原資とする留学生を対

象とした教育奨学金制度に基づき、私費外国人留学生 25 名、交流協定校から私費で来日した短期留学生 17 名、交流協定校に派遣する日本人学生 15 名、計 57 名に奨学金を支給している。

- 就職支援について、従来の支援活動に加え、新たに「就職情報システム」を更新し、ソーシャル・ネットワーク機能を付加して、学生が時間や場所を問わずにいつでも求人情報を閲覧でき、各人が持っている就職情報を交換できる「東京外国語大学 Career Navi」を立ち上げ、就職支援の内容をさらに充実させている。
- 世界諸地域の言語・文化・社会に関し、79 件の公開講座、公開シンポジウム、講演会等を開催し、府中市、調布市等近隣自治体を始めとする外部からの依頼に応じて延べ 92 件講師を派遣している。アジア・アフリカ言語文化研究所では、現代ウイグル語、マレー語、広東語の言語研修を実施している。
- 新たに設置した地球社会先端教育研究センターにおいて、21 世紀 COE プログラムで開発した 26 言語の言語文化ポータルサイトの運用を行うとともに、新たに地域中国語（北京、台湾、上海）、地域フランス語（ケベック）、地域ドイツ語（スイス、オーストラリア）の会話教材の作成を進め、タイ語の言語モジュール（会話モジュールと文法モジュール）の開発に着手している。
- 平成 18 年度に採択された大学教育の国際化推進プログラムに基づく「平和構想・紛争予防研究・教育ネットワーク」形成のため、カンボジアのパナサストラ大学、スリランカのペラデニヤ大学、インドネシアのガジャマダ大学との間で、10 スロットのオンライン・コースを開講している。
- 世界各地で活躍する大学に在籍した外国人研究者、留学生、卒業生等関係者を「TUFS アソシエイト」として登録し、新たな海外への事業展開への協力を依頼することによって「TUFS グローバル・コミュニティ」の形成を図った。特に平成 19 年度は、海外拠点を設置され、アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアムの所在地の一つでもあるロンドンにおけるコミュニティ形成に重点的に取り組み、今後は、これをモデルケースとして、世界の他地域にもコミュニティを拡大していくこととしている。

（全国共同利用関係）

- 全国共同利用の附置研究所であるアジア・アフリカ言語文化研究所は、研究者コミュニティに開かれた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用を実施している。平成 19 年度は、東南アジアにおける国際的ネットワーク形成と共同研究推進等のため、マレーシア・コタキナバルに海外拠点を設置している。また、「中東イスラーム研究教育プロジェクト」の下、バイルートの海外拠点において、大学院博士後期課程在学者等が国際的な場で専門家と議論を行うことを目的とする「若手研究者報告会」を開催している。